2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社オーケーウェブ　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　3808　　URL　https://okweb.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　杉浦　元
問合せ先責任者　（役職名）　経営管理担当執行役員　（氏名）　新田　義寛　　（TEL）03(6823)4306

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	87	35.9	△67	―	△66	―	△86	―
2026年６月期第１四半期	64	47.8	△28	―	△35	―	△35	―

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　△86百万円（　―%）　2026年６月期第１四半期　△35百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2027年６月期第１四半期	△1.69	―
2026年６月期第１四半期	△0.73	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	1,515	181	9.1
2026年６月期	1,610	268	14.0

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　137百万円　2026年６月期　224百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年６月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	未定	―	未定	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

業績予想の修正については、2026年11月13日公表の「連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。同日開示しております「人員削減等の合理化及び役員報酬の一部自主返納に関するお知らせ」のとおり、当社グループを取り巻く経営環境および体制が大幅に変化していることから、現時点では通期連結業績を合理的に見積もることが困難な状況にあるため、通期連結業績予想を未定とさせていただいております。今後、合理的に予測可能となった時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	51,252,004株	2026年６月期	51,252,004株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	86株	2026年６月期	86株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	51,251,918株	2026年６月期１Ｑ	49,032,081株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）における連結売上高につきましては、前連結会計年度に取得した連結子会社２社（前第２四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社メディアリメイク及び前連結会計年度末より連結子会社となったJINEN株式会社）の売上寄与もあり、前年同四半期を上回り87,305千円（前年同四半期比23,077千円増）となりました。これは主に、前述の連結子会社２社の売上増によるものであります。なお、クラウドサンクスカード「GRATICA」およびQ&Aコミュニティ「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は前年同四半期と同水準の着地となりました。なお、2026年８月に発表した中期経営計画の通り、純広告を中心としたメディアサービスは当第１四半期連結累計期間より縮小傾向にあります。

売上原価・販管費につきましては、前述の前連結会計年度に取得した連結子会社２社（株式会社メディアリメイク、JINEN株式会社）の新規連結による影響、当社従業員の増加による人件費の増加、業務委託費の増加の影響等により、売上原価・販管費の合計は前年同四半期比61,152千円増となりました。その結果、売上高の増加を上回る売上原価・販管費の増加となり、営業損失は67,067千円（前年同四半期は28,993千円の営業損失）となりました。

営業外損益及び特別損益につきましては、当第１四半期連結累計期間において、ソフトウェア開発に係る資産について15,764千円の減損損失を計上しております。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は86,635千円（前年同四半期は35,758千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

売上高は前年同四半期と比べて改善しているものの、依然として大幅な営業損失の状態であり、経営再建の途上にあります。抜本的に収益構造を見直すことにより、営業損失の改善及び営業利益の創出に努めてまいります。

（２）財政状態に関する説明

(ア)資産

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、1,515,535千円（前連結会計年度末比95,376千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が129,951千円減少、売掛金が9,859千円増加、前払費用が12,026千円増加したこと等によるものであります。

(イ)負債

当第１四半期連結会計期間末の負債総額は、1,333,571千円（前連結会計年度末比8,464千円減）となりました。これは主に、未払金及び未払費用が9,718千円増加、前受金が13,459千円減少したこと等によるものであります。

(ウ)純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、181,963千円（前連結会計年度末比86,912千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が86,635千円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「人員削減等の合理化及び役員報酬の一部自主返納に関するお知らせ」のとおり、2027年６月期中の単月黒字化を実現するため、組織体制の変更を含む抜本的な対策と、事業規模に見合った組織、人員体制の構築の対応を行っております。

前述の対応の推進により、当社グループを取り巻く経営環境および体制が大幅に変化していることから、現時点では通期連結業績を合理的に見積もることが困難な状況にあります。そのため、本日付「連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」のとおり、2026年8月14日及び同年8月17日に公表した2027年６月期の通期連結業績予想を取り下げ、未定といたします。

今後、連結業績予想を合理的に見積もることが可能となった段階で、速やかに開示いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において７期連続で営業損失を、５期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。

当第１四半期連結累計期間では、前連結会計年度中に取得した連結子会社の売上寄与もあり、売上高は前年同四半期を上回りましたが、営業損失67,067千円、親会社株主に帰属する四半期純損失86,635千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、（継続企業の前提に関する注記）に記載の対応策を実施することにより経営再建を図っておりますが、対応策の実施途中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,920	312,968
売掛金	30,251	40,111
前払費用	8,203	20,229
未収消費税等	8,934	13,242
その他	13,053	11,875
貸倒引当金	△7,437	△9,061
流動資産合計	495,925	389,365
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,024	2,264
減価償却累計額	△1,309	△1,752
工具、器具及び備品（純額）	715	511
その他	243	172
有形固定資産合計	959	683
無形固定資産		
ソフトウエア	2,532	4,555
のれん	42,609	41,731
その他	1,430	0
無形固定資産合計	46,571	46,286
投資その他の資産		
投資有価証券	44,685	44,412
差入保証金	1,152	10,206
長期貸付金	1,046	1,046
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	123,327	121,138
長期前払費用	173	3,556
繰延税金資産	4,529	4,110
貸倒引当金	△4,040,491	△4,038,302
投資その他の資産合計	1,067,455	1,079,200
固定資産合計	1,114,985	1,126,170
資産合計	1,610,911	1,515,535

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,833	11,712
未払金及び未払費用	233,476	243,194
１年内返済予定の長期借入金	－	2,496
未払法人税等	7,017	4,858
前受金	51,983	38,523
仮受金	1,019,875	1,017,600
その他	8,367	5,824
流動負債合計	1,329,554	1,324,210
固定負債		
長期借入金	12,481	9,361
固定負債合計	12,481	9,361
負債合計	1,342,035	1,333,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,720	269,720
資本剰余金	2,133,028	2,133,028
利益剰余金	△2,167,660	△2,254,296
自己株式	△85	△85
株主資本合計	235,004	148,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	659
為替換算調整勘定	△11,053	△11,052
その他の包括利益累計額合計	△10,121	△10,393
新株予約権	43,992	43,989
純資産合計	268,876	181,963
負債純資産合計	1,610,911	1,515,535

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	64,227	87,305
売上原価	31,514	35,892
売上総利益	32,712	51,413
販売費及び一般管理費	61,706	118,481
営業損失（△）	△28,993	△67,067
営業外収益		
受取利息	389	671
為替差益	52	－
雑収入	48	117
営業外収益合計	490	789
営業外費用		
支払利息	－	48
支払手数料	66	11
支払報酬	6,846	－
為替差損	－	77
雑損失	－	206
営業外費用合計	6,913	344
経常損失（△）	△35,416	△66,623
特別損失		
減損損失	－	15,764
特別損失合計	－	15,764
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,416	△82,387
法人税、住民税及び事業税	342	3,829
法人税等調整額	－	418
法人税等合計	342	4,248
四半期純損失（△）	△35,758	△86,635
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△35,758	△86,635

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△35,758	△86,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	△273
為替換算調整勘定	△8	0
その他の包括利益合計	209	△272
四半期包括利益	△35,549	△86,908
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,549	△86,908
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは前連結会計年度において７期連続で営業損失を、５期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。

当第１四半期連結累計期間では、前連結会計年度中に取得した子会社の売上寄与もあり、売上高は前年同四半期を上回りましたが、営業損失67,067千円、親会社株主に帰属する四半期純損失86,635千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

2026年８月17日に発表した中期経営計画に基づき、グループ全体として、事業成長の確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図ってまいります。なお、撤退基準を明確にすることにより、適時適切な意思決定を行ってまいります。同時に、コスト削減も継続して行ってまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び事業開発資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、必要に応じてエクイティファイナンスの検討も行ってまいります。また、グループ全体での資金管理により、必要な資金を確保し、運転資金及び事業開発資金の改善に努めてまいります。

しかしながら、収益構造の改善には新たに取り組む内容が含まれるため不確実性が存在することや、財務基盤の安定化については継続して検討を行っているものの、現時点において具体的な見通しが立っている状況ではありません。

そのため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	360千円	368千円
のれんの償却額	3,033千円	2,729千円

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、人員削減等の合理化の実施及び役員報酬の一部自主返納を行うことを決議いたしました。

１．人員削減等の合理化の理由及び内容

（１）合理化を行う理由

当社の2026年６月期における連結純資産は、268百万円となっております。また、2026年８月14日及び同年8月27日に連結業績予想（売上高500百万円、営業損失230百万円）を公表し、現在も経営再建の途上にあります。

当社は、2026年８月17日公表の中期経営計画の実現に向け、売上高の拡大に資する新機能の開発および営業体制の強化を推進しており、併せて、継続的なコスト削減に取り組み、赤字体質からの脱却を図ってまいりました。

しかしながら、これらの施策を着実に遂行し、2027年６月期中の単月黒字化を実現するためには、組織体制の変更を含む抜本的な対策と、事業規模に見合った組織、人員体制の構築が急務であると判断いたしました。

（２）合理化の方法　退職勧奨等

（３）人員数　10名程度

（４）退職予定日　2026年12月31日

（５）その他

対象者には再就職支援（①転職エージェントの紹介、②転職先の紹介支援、③履歴書、職務経歴書の作成支援、④面接対策）を行います。

２．役員報酬の自主返納

（１）返納の理由

経営責任を明確にするため、役員報酬の一部を自主返納する旨の申し出があり、取締役会にて決定いたしました。

（２）返納の内容

代表取締役社長　　月額基本報酬の100％

その他の取締役　　月額基本報酬の100％

（３）返納の期間

2026年11月から2027年１月の３か月間

３．今後の見通し

2027年６月期における、本人員削減による人件費の減少額は現時点では未定です。

なお、2026年８月14日および同年８月27日に発表いたしました通期業績予想につきましては、本日公表しております「連結業績予想の取り下げに関するお知らせ」のとおり、現時点では未定といたします。合理化の状況について開示すべき事項が発生しましたら速やかに公表いたします。